

平成29年9月4日

磐田市議会議長 増田暢之 様

会派名 公明党磐田

代表者 鈴木喜文

### 会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則

第5条2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

期間	平成29年7月6日(木)～平成29年7月6日(木) 1日間
視察先 研修会	(1) 7月6日(静岡市) 時間 10:30～15:30
参加議員	鈴木喜文・江塚 学(2名)
調査事項	基調講演 「困窮と孤立をうまないまちづくり～生活困窮者支援 から共生保障<支え合い>社会の実現へ～」 講師：中央大学教授 宮本太郎 氏 シンポジウム 「生活困窮者支援を通じた共生の地域づくり」 シンポジスト 東京都立川市大山団地自治会 会長 佐藤 良子 氏 総社市引きこもり支援センター センター長 中井 俊夫氏
調査内容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考査は、視察先ごとに詳細に記入する。

調査事項等に係る資料等を添付する。

# 公明党磐田 会派視察研修報告

報告者：江塚 学

平成 29 年度 静岡県生活困窮者自立支援研究セミナー

開催日：平成 29 年 7 月 6 日（木）

会場：静岡市民文化会館 大会議室

（内容）

基調講演

「困窮と孤立をうまないまちづくり」

～生活困窮者支援から共生保障く支え合い～社会の実現へ～」

講 師：中央大学 法学部 教授 宮本太郎 氏

## ① 地域社会で起きていること生活困窮者自立支援法の背景

日本社会は 2053 年に 1 億人社会（現在 1 億 2675 万人）になると言われている中、生産人口・高齢者比は 1：1 と現在の騎馬戦型（3：1）から肩車型になりさらに重量化がますます進む。

2040 年静岡県の人口も約 20% 減の 303 万人となり若年層が東京に流出していく傾向にどう歯止めするかが問題となる。

社会保障費は年々増加しているが、困窮者も増えてしまっている。

30 代男性正規雇用の未婚率 30.7%、非正規雇用 75.6% であり経済困窮こそが人口減の背景にあり、低所得世帯が増大していく。

生活保護受給世帯の構成は単身高齢者の半分の女性が受給者となるといわれている。

今日の生活困窮者は「孤立」「諦観」「沈黙」が引き金になり水面下で静かに広がり地域を衰退させていく。

現行の制度は縦割りとなっており給付対象を絞り込んでいる。

## ② 生活困窮者自立支援制度の現状と課題

制度の縦割り制度をつなぐことで雇用と生活保障との間の人に働く場所・居場所を提供する。

静岡県の制度への新規相談は全国平均であるが、プラン作成率は平均より低くなっている。

相談者を他部局につなげる作業が少ない。

任意事業（就労支援事業・一時生活支援事業・家計相談支援事業・子ども学習支援事業）を開始する自治体は増えている。

## ③ 新しい働き方をつくる

雇用と社会保障の間の人を埋めるためユニバーサル就労（障がい・生活困窮状態にあ

るなど、さまざまな理由ではたらきたいのにはたらきづらいすべての人がはたらけるような仕組みをつくる)で労働時間、仕事の内容などを企業と個別交渉しカスタマイズしていく。

求職者支援制度との連携をとりながらスキルを身に着ける。

#### ④ 住居とつながりの支援

「借地・借家法」以来、家主に借家人を保護する義務を負わせることで、移住支援としてきたために、今日では空き家の増大と住居弱者が同時に増大した。

地域的居住のかたちとして、お互いが生活支援をしながら生活をする鹿児島市のナガヤタワーは、現代の長屋のように新しい家族を目指す。

ただし、新しい働き方のもとで働き始めて、生活が成り立たない場合は多い。

### シンポジウム

#### (「生活困窮者支援を通じた共生の地域づくり」)

コーディネーター： 静岡県立大学 国際関係学部 教授 津 富 宏 氏

シンポジスト： 東京都立川市大山団地自治会 会長 佐藤 良子 氏

総社市社会福祉協議会 事務局次長兼

総社市引きこもり支援センター “ワンタッチ”

センター長 中井 俊夫 氏

#### ・佐藤 良子 氏

大山自治会 会員数 1,600 世帯（人口約 4,000 人）自治会加入率は 100%

65 歳以上 1,037 人 1 人暮らし 398 人、団地のニーズにあった自治会の再生計画

・市（住民主体の自治会）・能（能力、技術者の人材バンク）・工（工夫、アイデアで企画運営）・商（コミュニティビジネスで有効活用）を 10 年かけて実行し

「人が人にやさしいまち、必要とされる自治会」「ゆりかごから墓場まで」を

モットーに団地住民の相談窓口の開設（24 時間対応）、「終焉記録ノート」の普及活動、皆でお見送りをする自治会葬の実施や見守りネットワークの充実等を行っている。 私の好きなまちだから、今後も創意工夫した住民のための様々な活動を行っていきたいとしている。

#### ・中井 俊夫 氏

総社市 人口 68,237 人、 世帯 26,631 世帯、 高齢者数 18,749 人、 高齢化率 27.5（超高齢社会）、 第 2 次総合計画で全国屈指の福祉文化先駆都市を掲げている。

今、地域での問題・課題は認知症、孤立、虐待、貧困、ひきこもりがあり、地域には、以下の3つの壁が有る。

- ①意識の壁（誰にも迷惑をかけたくない等）
- ②情報の壁（情報を知らないということを知らない等）
- ③制度・サービス（縦割り・申請主義等）

課題のある方への総合相談支援事業（個を支える相談支援事業）として、以下6つある。

- ①障がい基幹相談支援センター（3,667件相談数）
- ②障がい者千人雇用センター（4,019件相談数）
- ③利権護センター（4,187件相談数）
- ④活困窮支援センター（3,024件相談数）
- ⑤60歳からの人生設計所（968件相談数）
- ⑥ひきこもり支援センター（H29から）

福祉委員（584人45世帯に1人）の推進で地域におけるきめ細かい福祉活動の担い手となっている。

総社市におけるひきこもりの定義「義務教育終了後であって、おおむね6か月間上社会から孤立している状態」とし、207人の情報が得られた。

30～50代の若い世代が多く、同居2人が最多で同居人が多いと減る傾向にある。

男性が6.5割、女性3割、不明0.5割。

「ひきこもり」という問題は最も難し閉塞した福祉課題のひとつとされている。

全国でも例のない、ひきこもり支援センター“ワンタッチ”が誕生した。

#### (考察)

基調講演では、平成27年4月から生活困窮者支援法が施行され、新たに生活困窮者自立支援制度が創設され重要な一步を踏み出しが、「孤立」「諦観」「沈黙」が引き金になり水面下で広がり地域を衰退させていっている。

原因には、行政の繋がりが縦割りとなっており給付対象を絞り込みしているため、この制度が生かし切れていない現状がある、孤立・諦観・沈黙が起こらないように向こう三軒両隣ではないが、面倒見の良い（福祉委員の増員）人たちの協力で小さな単位で地域を守って行けるようにする事が必要と考える。

そして、働き方も誰もが参加できるユニバーサル就労の場を増やし労働時間・仕の内容をカスタマイズしていくように企業との橋渡しが出来る体制が必要となる。

この支援制度を活用し個人個人スキルを身に着けて「人財」として参加できる、まちづくりに、我々議員も積極的に地域に入り応援出来るように努めてまいりたい。

また、立川市大山自治会では「人が人にやさしいまち、必要とされる自治会」「ゆりかごから墓場まで」をモットーに会員数1,600世帯自治会加入率100%と理想的な自治会を作り上げ、

- ① 数多くのボランティアを立ち上げ障がい者・高齢者も参加できる工夫があり、行に頼らない自治会を作り上げた。
- ② 検針・集金・配達と企業との連携で高齢者の見守りを行う。
- ③ 団地住民の相談窓口の開設で安心を届けた
- ④ 自治会づくりのアンケートで反対意見を丁寧に解決していった。

上記にあげたように、交流センターを中心として地域づくりに必要な、事例が数多くあり、これから自治会は住民一人ひとりが我らの手で守り・育てるとの意識を持ち好きなまちだから創意工夫して行く事で自治会行事・役を楽しんで参加出来るようになるのではないかと考える。

さらに、総社市社会福祉協議会では、全国屈指の福祉文化先進都市のもと「全国屈指福祉会議ひきこもり支援部会」を立ち上げた。

- ①ひきこもり相談支援センター（仮称）の設置
- ②ひきこもりサポーターの養成
- ③居場所の設置

また、福祉委員の推進582人（45世帯に1人配置）の委嘱により民生・児童委員をサポートし地域のアンテナ役・福祉活動の協力役・福祉情報の連絡役・福祉意識の啓発役としてきめ細かい福祉活動が出来ている。さらに、目標を30世帯に1人を目指して、さらにきめ細かい福祉活動の展開を目指しているとの事です。

磐田市でもより福祉活動の充実のため。民生・児童委員と福祉委員が細かく地域に根ざしていく事が重要ではないかと考える。

この研修会を受けて、改めて生活者困窮支援について議員活動の中で、市民からの生きた意見の聴取、行政への働きかけを積極的に行っていきたい。

また、意見交換、諸課題などの調査研究と提案・提言までを行えるよう準備をして生きたい。

以上